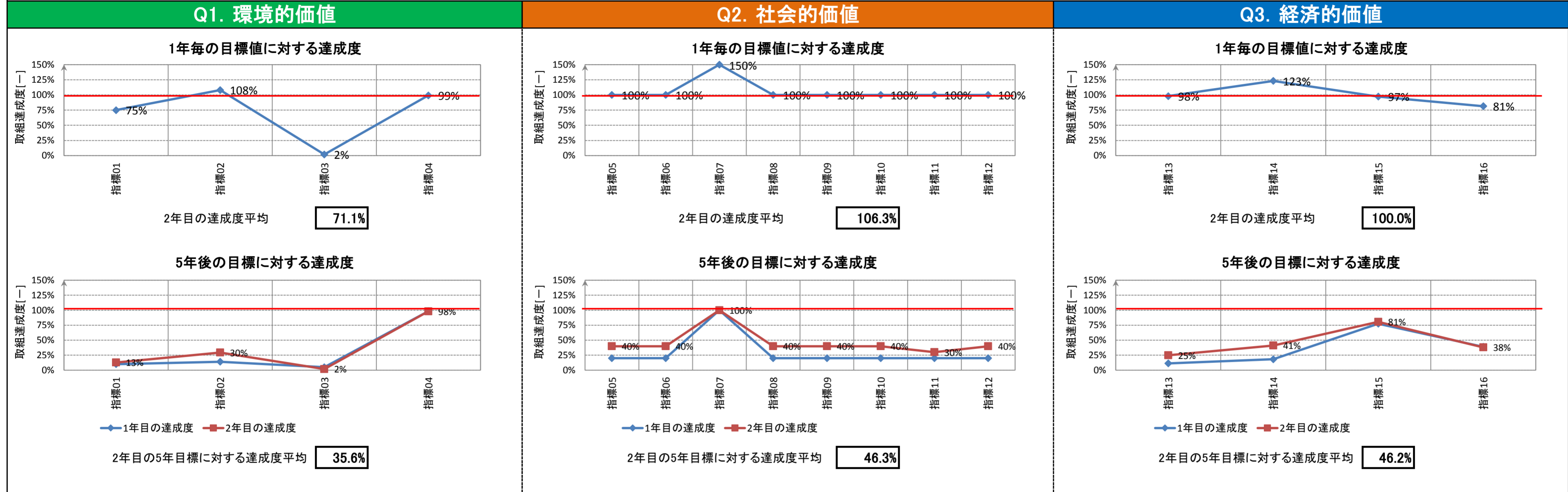


北海道 下川町	人口: 3,592人 世帯数: 1,807世帯(平成24年3月末現在) 就業人口: 1,932人(平成21年)、町内GDP: 215億円(平成21年度) 面積: 644.2km ² (うち森林面積569.8km ²)
---------	--

取組進捗評価結果(都市による自主評価に基づく達成度)



指標番号	指標名	Q4. 特記したい事項(国際展開・都市間連携等)	平成25年度の取組総括
指標01	エネルギー自給率(%)	高知県橋原町、熊本県小国町と「持続可能な小規模自治体アライアンス」を3月24日に締結した。この連携をもとに、3町間で地域の課題解決に向けた情報交換等を行い、環境・エネルギー、農林業、少子高齢化などあらゆる分野において町民との協働による魅力的な暮らしの実現に向けた連携関係を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・森林総合産業について <ul style="list-style-type: none"> 一定の成果が出ており、順調に進んでいる。先進的林業機械の導入、バイオマスボイラーの導入、小学校の木質化など事業が進捗している。今後は林業と林産業の連携を強化していくとともにサプライチェーン化に向けて取り組む。 ・超高齢化について <ul style="list-style-type: none"> 町内の企業と連携した健康弁当の販売などにより、一人暮らしの老人の食事とともに健康づくりが図られた。また、予約型乗合タクシーの規模拡大により交通システムの充実が図られた。今後はお年寄りの健康寿命を延ばすと同時に生きがいづくりや中心街の賑わいの創出といった点も併せて解決できるような施策を展開する必要がある。 ・エネルギー完全自給について <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度は熱電併給や地域熱暖房の調査事業を主に行った。今後は調査結果をもとに計画を構築し、下川町のエネルギー100%に向けて取組を推進していく。 ・複合的な取組み <ul style="list-style-type: none"> 一の橋地区の集住化モデルによりエネルギーコストの低減や、高齢化対策、産業創出など一定の効果がみられている。
指標02	木質原料供給量		
指標03	エネルギー作物ヤナギ生産量(t)		
指標04	二酸化炭素排出量(t-CO2)		
指標05	満足+やや満足の割合(%)	東京港区、神奈川県横浜市(戸塚区)、京都府京丹波町と経済交流・シニア世代交流・子供交流を行った。	
指標06	満足度(%)		
指標07	回答(満足+やや満足の割合)(%)	モンゴル・ポリビアをはじめとして移出展開に係る調査を行うとともに、JICAをつうじ途上国視察研修生の受入をおこなった(47名)	
指標08	満足+やや満足(%)		
指標09	後期高齢者医療費一人当たり給付額(万円)		
指標10	情報の収集、市場公募債・民間ファンドの検討		
指標11	設立準備委員会の設置(町・地域団体)→組織化・運営体制の検討		
指標12	指標の検討、大枠設計		
指標13	素材供給量(m3)		
指標14	林業・林産業生産額(万円)		
指標15	林業・林業従事者数(人)		
指標16	木材生産効率(m3/人・日)		
			委員からの取組全体に関する評価
			別紙参照

委員からのコメント（下川町）

○林業を軸にして、環境・社会・経済に係る課題を多面的取組により解決している。環境未来都市と呼ばれるにふさわしい。

○林業管理システムや林業を中心とした未来などそのプライドと実現が良かった。質問の最後に国内でシステムが広がっている（11市町村？）とのコメントがあったが、どのようになど、もっとそこを強調して欲しい。下川規模の町が将来を描くのに苦戦している中で貴重なメッセージになりうる。心配なのは百数十人でミニスーパーは成り立たないので、継続サポートと人口流入は大事。また、ITを駆使した町の広報をみたい。

○早世樹ヤナギを遊休地で植栽するプロジェクトがシカの食害を受けたのは残念。短期間の回転モデルとしても期待出来るので、是非対策を講じて前に進めて欲しい。計画全体としては着実に進捗している。

○人口減少やコミュニティ交通といった地域課題への効果がやや見えにくい印象。一方で、林業分野に係る先導的取組の一層の広報・発信が望まれる。

○全体の目標に向けた取組は素晴らしいが、高齢化対応策の具体化が見える化されていない。

○介護や医療が必要になっても下川に住み続ける仕組みをどのように構築するかが次の課題だと思われる。町の中にその知恵やノウハウがないのであれば、他の自治体の取組からヒントが得られる。期待している。

○間伐材収集モデルの構築は評価できる。

○着実に成果を出している。目標が明確であり、更なる森林文化の浸透、人が集まる町を目指して頑張っていただきたい。

○森林経営・林業・木材利用についての推進は高く評価できるが、さらに他産業との連携が推進すべき課題であると言える。

○林業文化のシンボルとしての「達人」となる個人や集団を前面に押し出してアピールすると、取組が加速すると考えられる。

環境未来都市 PDCAサイクルを回すための取組執行体制に係わる自己チェックリスト

作成日： 平成26年7月30日

作成者(部署/氏名)： 下川町環境未来都市推進課 仲埜公平

承認者(部署/氏名)： 下川町環境未来都市推進課長 長岡哲郎

確認事項	チェック項目	確認根拠	確認	是正処置
①環境未来都市計画及び目標の策定	環境未来都市計画の各取組に中長期(5年後)および単年度(1年後)の目標が設定されている。	下川町環境未来都市計画	✓	
	全ての目標値は定量的に評価できる。定量的に評価できない目標値は、その進捗を計測する代替手段がある。	下川町環境未来都市計画	✓	
	全ての取組においては責任者が定められており、明文化されている。	下川町環境未来都市計画	✓	
②実施体制の構築	構成員間の役割分担・責任分担が明文化された体制図が作成されている。	下川町環境未来都市計画	✓	
	部局間、事業間の連携を図るために仕組みづくり(会議運営等、各都市で具体的な内容を明記)が検討されており、かつ実行されている。	下川町環境未来都市計画	✓	
③都市間連携・ネットワークの有効活用	東京都港区との木材の利用協定や高知県梶原町、熊本県小国町と「持続可能な小規模自治体アライアンス」、北海道内4町によるバイオマス吸収量利用に関する連携などを行っている、もしくは今後連携を予定している。	下川町環境未来都市計画	✓	
	成功事例を他へ展開するために具体的な仕組みを構築している、もしくは今後構築を予定している。	下川町環境未来都市計画	✓	
④関係者の参画	全体計画の立案から、その実行、見直しの全てのフェーズにおいて関係者が参画している。	下川町環境未来都市計画	✓	
	環境未来都市計画において各取組に参画が必要な関係者が特定されており、明文化されている。	下川町環境未来都市計画	✓	
⑤関連文書の記録・作成	文書の作成者、承認者が決まっている。また文書・記録の管理を実施する責任者が決まっており、明文化されている。	下川町環境未来都市計画	✓	
	作成された文書・記録の保管場所・保管期間が決まっており、関係者に周知徹底されている。	下川町文書編集保存規程	✓	
	ウェブサイト等のICTを活用した情報開示を行っている。	下川町環境未来都市計画	✓	
⑥取組状況の定期的な確認並びに問題の是正および予防	計画の中で、定期的に「取組評価」の自主評価が明文化され、かつ実行している。			未記載・未実施
	定期的な自主評価の結果、目標の達成が難しいと判断された取組に対しては確実に是正処置を施すよう、その確認をする責任者が決められている。			自主評価は実施
	計画の中で、毎年PDCAサイクルを回すための取組執行体制に係わる自己チェックリストの自主評価が明文化され、かつ実行している。			自主評価は未実施
⑦代表者による全体の評価と見直し	代表者による全体評価のプロセスが構築され、かつ実行している。			全体評価はH26実施予定
	代表者による全体評価において評価すべき項目が決められている			全体評価はH26実施予定
	前回の代表者による全体評価での指示事項は全て実行されている。			全体評価はH26実施予定
⑧その他	代表者による全体評価のプロセスが構築され、かつ実行している。			全体評価はH26実施予定

是正処置への対応の詳細
特になし。

代表者による確認
<p>本町の環境未来都市に係る取組みは、下川町環境未来都市推進条例に基づき、環境未来都市推進本部会議(不定期)の開催により組織内の部局横断的な情報交換や合意形成等を図るとともに、環境未来都市推進町民会議や環境未来都市しもかわ推進会議等により町議会以外においても町民との密な情報交換と合意形成を図るよう配慮しながらすすめている。</p> <p>個々の事業の成果については決算監査及び行政評価等により評価を実施しているところであり、環境未来都市としての効果の評価検証は今後、町民による豊かさの実感を示す豊かさ指標の開発に併せて実施していく。</p>

推進委員会による確認